



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月15日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4512 URL <https://www.wakamoto-pharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 範久  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,739	△1.5	△391	—	△409	—	△181	—
2018年3月期	10,900	0.7	△73	—	△80	—	125	32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△5.22	—	△1.3	△2.3	△3.6
2018年3月期	3.63	—	0.9	△0.4	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,764	13,760	77.5	396.48
2018年3月期	17,854	14,107	79.0	406.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,760百万円 2018年3月期 14,107百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△114	△205	△266	3,261
2018年3月期	555	△47	△270	3,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	82.6	0.7
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	5.2	△1,800	—	△1,800	—	△1,300	—	△37.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	34,838,325株	2018年3月期	34,838,325株
2019年3月期	130,327株	2018年3月期	130,151株
2019年3月期	34,708,221株	2018年3月期	34,714,879株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治・経済動向の不確実性が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、社会保障費の問題を背景とする医療費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は横ばいとどまり、依然、不透明感を払拭できない状況が続きました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩L A点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、緑内障・高眼圧症治療剤「ドルモロール配合点眼液」、「ビマトプロスト点眼液0.03%」、サプリメント「オブティエイド」シリーズ、さらには医薬品原料等の販売促進ならびに受託製造販売を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

国際事業では、海外向け「わかもと」ならびに医薬品、原料薬品の製造販売ならびにライセンスイン・アウトの活動を行ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は107億3千9百万円(前期比1.5%減)、営業損失3億9千1百万円(前年同期は営業損失7千3百万円)、経常損失4億9百万円(前年同期は経常損失8千万円)、当期純損失1億8千1百万円(前年同期は当期純利益1億2千5百万円)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「ドルモロール配合点眼液」、「カルテオロール塩酸塩L A点眼液」の売上が増加いたしました。契約期間終了によるロイヤリティ収入が減少、および長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は68億3千3百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

ヘルスケア事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少いたしました。通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は30億7千4百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

国際事業では、輸出用の「マキユエイド眼注用40mg」が増加いたしました。海外向け「わかもと」および輸出入原料薬品が減少いたしました。その結果、売上高は6億4千5百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。売上高は1億8千7百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

なお、第3四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、また第4四半期会計期間より、不動産賃貸業を報告セグメントに追加しており、前事業年度との比較については変更後の報告セグメントの区分に基づいております。詳細については、15ページ「(注)3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

医薬事業では、特長のある新薬、ニーズのある後発品、サプリメントなどの開発に取り組み、眼科領域を中心とした製品ラインアップの充実を努めます。

また、ヘルスケア事業では、今後とも引き続き、特色ある乳酸菌や強力わかもとと素材などを用いた製品等、オリジナリティーある製品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図ります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品への切り替え等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は永続的な企業発展に必要な投資として、新規緑内障治療剤の臨床試験を中心として研究開発を積極的に行ってまいります。

以上の結果、2020年3月期につきましては、売上高113億円(前期比5.2%増)、営業損失18億円(前年同期は営業損失3億9千1百万円)、経常損失18億円(前年同期は経常損失4億9百万円)、当期純損失13億円(前年同期は当期純損失1億8千1百万円)と見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、177億6千4百万円となり前事業年度末比9千万円(0.5%減)の減少となりました。流動資産は96億2千4百万円となり4千5百万円(0.5%増)の増加、固定資産は81億3千9百万円となり1億3千5百万円(1.6%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金が減少した一方、原材料及び貯蔵品、売掛金が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券、支店売却による建物、土地が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、40億3百万円となり前事業年度末比2億5千5百万円(6.8%増)の増加となりました。流動負債は27億8百万円となり2億9千4百万円(12.2%増)の増加、固定負債は12億9千4百万円となり3千8百万円(2.9%減)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、未払費用が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、137億6千万円となり前事業年度末比3億4千6百万円(2.5%減)の減少となりました。繰越利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の79.0%から77.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から5億8千6百万円減少し、32億6千1百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により減少した資金は1億1千4百万円となりました。(前年同期に比べ収入が6億7千万円減少)

税引前当期純損失が2億2千9百万円に加え、非資金支出項目である減価償却費が4億6千8百万円である一方、たな卸資産の増加額が3億6千万円あったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により減少した資金は2億5百万円となりました。(前年同期に比べ支出が1億5千8百万円増加)

有形固定資産の取得による支出が3億7千1百万円ありましたが、保有資産の効率化を図り、支店の売却による収入が2億8千万円あったことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は2億6千6百万円となりました。(前年同期に比べ支出が3百万円減少)

長期借入金の返済による支出が1億6千万円、配当金の支払額が1億3百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	74.5	76.3	77.7	79.0	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	49.2	50.3	54.6	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	84.7	132.6	43.0	55.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.6	60.3	173.8	162.7	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当につきましては、安定的な配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。当期業績や財務状況等を総合的に勘案し、当期の配当は2019年3月27日に公表いたしましたように無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましては、内部留保充実の必要性を勘案し、誠に申し訳ありませんが無配の方向で予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ①法的規制について

当社は薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ②薬価改定について

医療用医薬品では、毎年実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任(PL)関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品への切り替え等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,848,577	3,261,813
売掛金	3,491,102	3,642,776
商品及び製品	1,294,641	1,379,604
仕掛品	313,461	420,277
原材料及び貯蔵品	505,913	674,191
前払費用	64,615	75,746
未収入金	3,322	13,953
未収還付法人税等	—	22,421
その他	58,687	134,831
貸倒引当金	△698	△728
流動資産合計	9,579,623	9,624,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,771,839	7,822,381
減価償却累計額	△4,602,793	△4,737,190
建物(純額)	3,169,045	3,085,190
構築物	268,702	268,504
減価償却累計額	△218,437	△221,287
構築物(純額)	50,264	47,216
機械及び装置	7,912,494	8,034,589
減価償却累計額	△7,419,394	△7,531,062
機械及び装置(純額)	493,100	503,527
車両運搬具	46,121	45,455
減価償却累計額	△31,536	△35,110
車両運搬具(純額)	14,584	10,344
工具、器具及び備品	932,866	969,411
減価償却累計額	△818,152	△846,202
工具、器具及び備品(純額)	114,713	123,209
土地	147,787	82,947
建設仮勘定	69,935	55,035
有形固定資産合計	4,059,432	3,907,470
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	347	228
商標権	8	—
ソフトウェア	159,265	168,229
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	463,301	472,138



(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,825,117	2,634,497
保険積立金	443,646	498,817
長期前払費用	56,949	69,988
繰延税金資産	218,452	310,990
その他	207,817	288,252
貸倒引当金	—	△43,036
投資その他の資産合計	3,751,983	3,759,510
<b>固定資産合計</b>		
固定資産合計	8,274,717	8,139,118
<b>資産合計</b>		
資産合計	17,854,340	17,764,006
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	292,416	383,063
買掛金	725,301	896,430
短期借入金	260,000	140,000
未払金	43,923	46,490
未払法人税等	100,240	19,794
未払消費税等	34,333	—
未払費用	595,255	922,293
前受金	279	279
預り金	38,723	39,103
賞与引当金	178,800	141,600
返品調整引当金	6,000	4,000
設備関係支払手形	29,474	42,868
設備関係未払金	106,367	69,405
リース債務	3,201	3,201
その他	44	—
流動負債合計	2,414,360	2,708,530
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,119,599	1,123,035
長期借入金	40,000	—
長期預り金	167,786	169,327
リース債務	5,335	2,134
固定負債合計	1,332,720	1,294,496
<b>負債合計</b>		
負債合計	3,747,081	4,003,027

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	0	2
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,828
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
繰越利益剰余金	2,451,978	2,166,573
利益剰余金合計	6,881,515	6,596,110
自己株式	△36,005	△36,056
株主資本合計	12,917,223	12,631,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190,035	1,129,208
評価・換算差額等合計	1,190,035	1,129,208
純資産合計	14,107,259	13,760,978
負債純資産合計	17,854,340	17,764,006

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,816,361	9,819,374
商品売上高	899,414	733,042
賃貸事業収益	185,099	187,559
売上高合計	10,900,875	10,739,976
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,529,931	1,294,641
当期製品製造原価	4,112,769	4,192,086
当期商品仕入高	395,594	445,362
賃貸事業原価	107,813	109,217
合計	6,146,108	6,041,306
他勘定振替高	35,425	38,420
製品及び商品期末たな卸高	1,294,641	1,379,604
売上原価合計	4,816,041	4,623,281
売上総利益	6,084,833	6,116,694
返品調整引当金繰入額	—	△2,000
差引売上総利益	6,084,833	6,118,694
販売費及び一般管理費	6,158,325	6,509,709
営業損失(△)	△73,492	△391,015
営業外収益		
受取利息	30	33
受取配当金	45,605	43,316
保険返戻金	—	505
受取補償金	1,540	6,956
その他	11,595	13,583
営業外収益合計	58,771	64,395
営業外費用		
支払利息	3,158	1,669
固定資産除却損	3,080	2,199
寄付金	47,216	32,846
為替差損	867	399
保険解約損	3,987	—
貸倒引当金繰入額	—	43,036
その他	7,317	2,398
営業外費用合計	65,627	82,549
経常損失(△)	△80,348	△409,169
特別利益		
固定資産売却益	2	194,236
投資有価証券売却益	225,030	—
保険解約返戻金	52,623	—
受取和解金	—	11,900
特別利益合計	277,656	206,136
特別損失		
P C B処理費用	—	16,961
固定資産除却損	23,139	—
事務所移転費用	—	9,804
特別損失合計	23,139	26,766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	174,169	△229,799
法人税、住民税及び事業税	72,800	17,532
法人税等調整額	△24,587	△66,051
法人税等合計	48,212	△48,519
当期純利益又は当期純損失(△)	125,956	△181,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	2,430,185	6,859,721	△32,410
当期変動額									
剰余金の配当							△104,163	△104,163	
当期純利益							125,956	125,956	
自己株式の取得									△3,620
自己株式の処分			0	0					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	21,793	21,793	△3,594
当期末残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	2,451,978	6,881,515	△36,005

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,899,024	997,624	997,624	13,896,649
当期変動額				
剰余金の配当	△104,163			△104,163
当期純利益	125,956			125,956
自己株式の取得	△3,620			△3,620
自己株式の処分	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		192,410	192,410	192,410
当期変動額合計	18,199	192,410	192,410	210,610
当期末残高	12,917,223	1,190,035	1,190,035	14,107,259

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	2,451,978	6,881,515	△36,005
当期変動額									
剰余金の配当							△104,124	△104,124	
当期純利益							△181,280	△181,280	
自己株式の取得									△114
自己株式の処分			2	2					63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	△285,404	△285,404	△51
当期末残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	2,166,573	6,596,110	△36,056

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,917,223	1,190,035	1,190,035	14,107,259
当期変動額				
剰余金の配当	△104,124			△104,124
当期純利益	△181,280			△181,280
自己株式の取得	△114			△114
自己株式の処分	66			66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△60,826	△60,826	△60,826
当期変動額合計	△285,453	△60,826	△60,826	△346,280
当期末残高	12,631,770	1,129,208	1,129,208	13,760,978

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	174,169	△229,799
減価償却費	527,053	468,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,268	43,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,718	3,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117,500	△37,200
受取利息及び受取配当金	△45,635	△43,349
支払利息	3,158	1,669
投資有価証券売却損益(△は益)	△225,030	—
有形固定資産除却損	3,080	1,508
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△194,236
無形固定資産除却損	—	690
保険解約損益(△は益)	△6,506	505
売上債権の増減額(△は増加)	△188,563	△151,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	348,234	△360,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,636	261,775
未払又は未収消費税等の増減額	△5,429	△112,748
預り敷金及び保証金の受入による収入	105	1,541
その他	181,233	263,237
小計	531,743	△83,366
利息及び配当金の受取額	45,635	43,349
利息の支払額	△3,414	△1,926
法人税等の還付額	7,097	—
法人税等の支払額	△25,354	△72,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,706	△114,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△320,071	△371,015
有形固定資産の売却による収入	2	280,255
投資有価証券の取得による支出	△2,582	△2,791
投資有価証券の売却による収入	289,070	106,100
無形固定資産の取得による支出	△105,973	△65,911
その他の投資等の取得による支出	△53,827	△159,395
その他の投資等の売却による収入	146,047	7,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,334	△205,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△160,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△3,616	△109
自己株式の処分による収入	26	71
リース債務の返済による支出	△3,201	△3,201
配当金の支払額	△103,718	△103,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,509	△266,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,862	△586,764
現金及び現金同等物の期首残高	3,610,715	3,848,577
現金及び現金同等物の期末残高	3,848,577	3,261,813

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」319,094千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」100,641千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」218,452千円として表示しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業本部、ヘルスケア事業本部、国際事業本部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開、ならびに不動産賃貸業を営んでおります。

したがって、当社は上記3部門の事業および不動産賃貸業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「ヘルスケア事業」、「国際事業」、「不動産賃貸業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注1)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	国際事業	不動産賃貸 業			
売上高							
外部顧客への売上 高	6,841,628	3,024,464	849,683	185,100	10,900,875	—	10,900,875
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,841,628	3,024,464	849,683	185,100	10,900,875	—	10,900,875
セグメント利益又は 損失(△)	△633,073	333,647	148,647	77,287	△73,492	—	△73,492
セグメント資産	6,562,715	2,261,826	508,695	915,481	10,248,718	7,605,621	17,854,340
その他の項目							
減価償却費	355,801	101,730	28,579	40,941	527,053	—	527,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	272,739	120,569	33,872	—	427,181	—	427,181

(注) 1. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,605,621千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注1)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	国際事業	不動産賃貸 業			
売上高							
外部顧客への売上 高	6,833,136	3,074,209	645,072	187,559	10,739,976	—	10,739,976
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,833,136	3,074,209	645,072	187,559	10,739,976	—	10,739,976
セグメント利益又は 損失(△)	△669,818	147,228	53,234	78,341	△391,015	—	△391,015
セグメント資産	6,789,578	2,593,641	383,674	874,570	10,641,465	7,122,541	17,764,006
その他の項目							
減価償却費	294,631	109,679	23,014	40,941	468,266	—	468,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	277,316	124,763	26,179	—	428,260	—	428,260

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,122,541千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(セグメント区分の変更)
- 第3四半期会計期間より、海外の開発部門と営業部門を統合し、一体ならびに効率運営を図り更なるグローバル事業展開を強化するために「国際事業本部」を新設する組織変更を致しました。このため経営管理の観点から、従来の報告セグメントである「特販事業」を「国際事業」に名称変更し、従来「特販事業」に区分していた国内向けの医薬品原料の販売ならびに受託製造販売に関わる事業を「医薬事業」に変更しております。
- また、第4四半期会計期間より、従来「その他」に区分していた「不動産賃貸業」については量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。
- なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	406円 45銭	396円 48銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	3円 63銭	△5円 22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	125,956	△181,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	125,956	△181,280
期中平均株式数(千株)	34,714	34,708

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。